

株 主 メ ト

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年6月
議決権行使基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合はあらかじめ公告した日）
単元株式数	100株
期末配当金	毎年受領株主確定日3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に支払います。
中間配当金	中間配当を行う場合は、受領株主確定日9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に、取締役会決議により支払います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載し公告します。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社ヒューテックノオリン

〒130-0026 東京都墨田区両国 2-18-4
TEL 03(3632)3434 (代) FAX 03(3633)7064



Hutech norin

第 57 期 決 算 に 関 す る ご 報 告

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

株式会社ヒューテックノオリン

株 主 の 皆 さ ま へ

■ ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
また、平素は格段のご高配を賜り、心より感謝申し上げます。

第57期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の「第57期決算に関するご報告」を株主の皆さまにお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、新興国需要を背景に景気の持ち直し基調が見られるものの、本格的な景気回復には至らず、雇用や所得環境の悪化やデフレ経済の進展などによる先行き不透明感から、個人消費や設備投資を中心とした国内需要は、依然として低水準のまま推移いたしました。

また、当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向につきましては、市販用（主に量販店向け）においては、消費者の低価格志向を背景に回復基調にありますが、業務用（主に外食向け）においては、外食産業の不振が影響し、苦戦を強いられている状況が続いています。

このような環境の下、昨年9月に新設した営業所が本格稼働となったことや、新規寄託者の獲得などにより、増収を確保することができました。一方、利益の面におきましても、原油価格の安定による燃油費等の低減や業務改善の継続による経費削減効果等により、増益を確保することができました。

なお、期末配当金につきましては、日ごろの株主の皆さまのご支援にお応えするべく、当初公表の額に対し、1株当たり3円の増配とし、13円とさせていただきます。



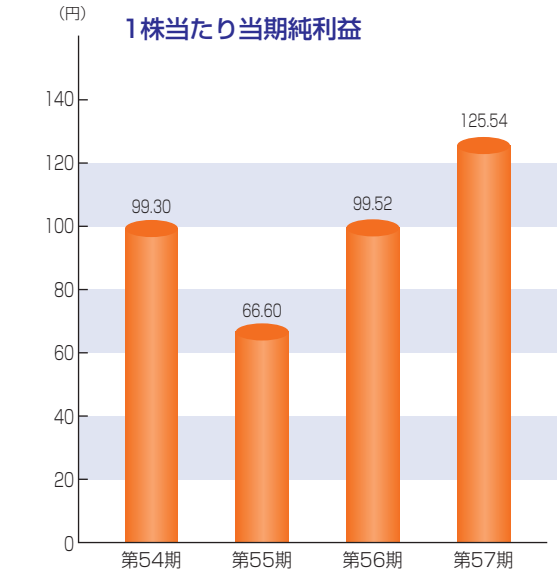
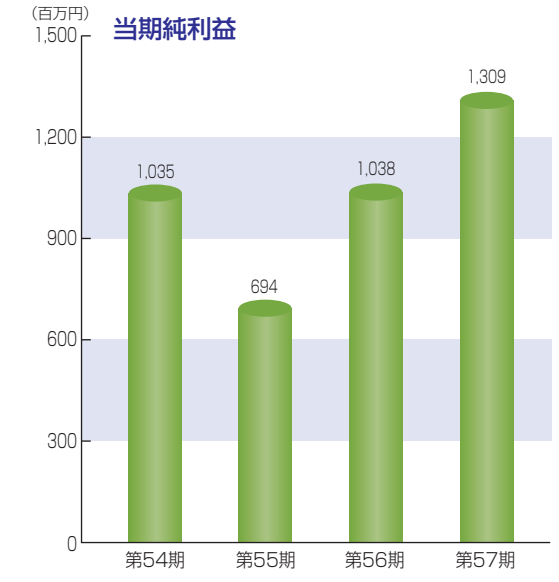
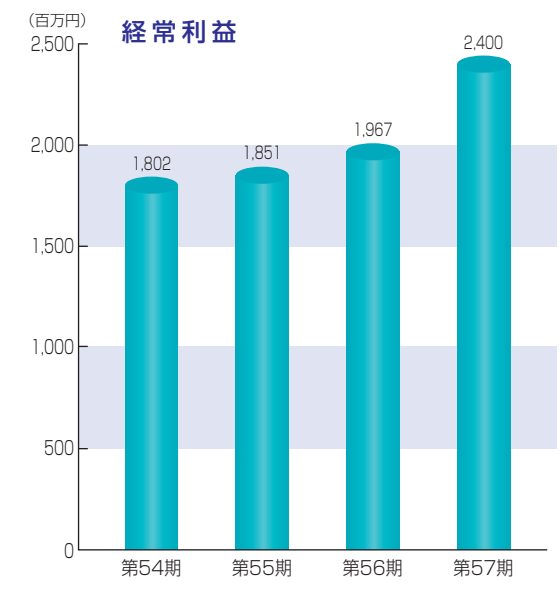
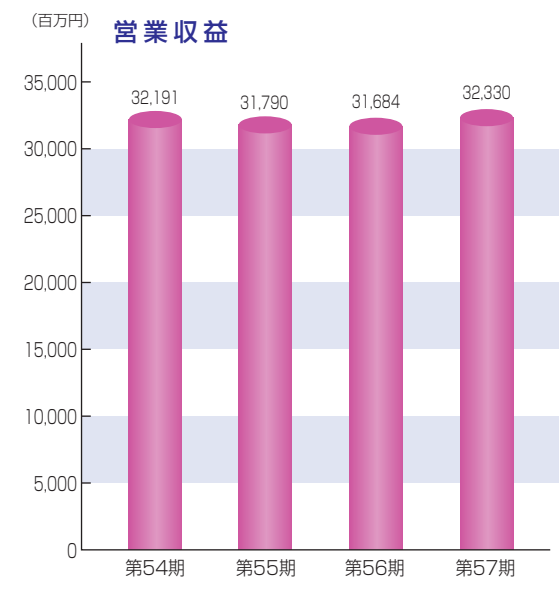
来期につきましては、引き続き厳しい経営環境下での事業運営になることを想定しておりますが、今年5月から稼働を開始した中部支店（愛知県小牧市）やチルド物流の拡充などを軸に、果敢な営業展開を推し進めてまいり所存です。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループへの一層のご理解をいただき、改めてご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 松 田 鞆 夫

連 結 決 算 ハ イ ラ イ ト



■ 経営成績

グループ概況

営業収益におきましては、昨年９月に開設した高槻営業所（大阪府高槻市）が本格稼働となったことや、新規寄託者の獲得などにより、増収を確保することができました。利益につきましては、原油価格が比較的安定して推移し、燃油費や電力費を一定の水準に抑えることができたことに加え、固定費の更なる圧縮や、当社グループを挙げて取り組んでいる業務改善による経費削減効果により営業原価を抑えることができたことなどにより、前年同期に比べ増益を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は323億3千万円（前年同期比2.0％増）、営業利益は22億5千8百万円（前年同期比22.5％増）、経常利益は24億円（前年同期比22.0％増）、当期純利益は13億9百万円（前年同期比26.1％増）となりました。

運送事業

関西地区における既存顧客の稼働増や量販店向けの仕分配送業務の増加などにより、営業収益は223億4千7百万円（前年同期比2.1％増）となりました。営業利益は、原油価格の安定推移や業務改善効果などにより、31億5千1百万円（前年同期比15.1％増）となりました。

倉庫事業

高槻営業所のフル稼働や新規寄託者の獲得などにより、営業収益は90億2千1百万円（前年同期比4.9％増）となりました。営業利益は、原油価格の下落に伴う電力費の削減や業務改善による外注費の削減などにより、9億7千4百万円（前年同期比52.3％増）となりました。

その他事業

量販店向け加工業務の取扱物量の減少により、営業収益は12億1千2百万円（前年同期比15.5％減）、営業利益は9千8百万円（前年同期比24.1％減）となりました。

当期の配当状況

当社グループは、株主に対する利益還元策を経営の最重要課題として認識しており、株主の皆さまに適正な利益配分を安定的に継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、営業拠点の整備・拡充など、今後の業容拡大による業績確保を図るために、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当する予定です。

当期の配当につきましては、期初公表では1株当たり20円00銭（中間配当金10円00銭、期末配当金10円00銭）とさせていただきましたが、当連結会計年度の経営成績が当初の予定を達成いたしましたことから、日ごろの株主の皆さまからのご支援にお応えするため、期末配当金を1株当たり3円増配し、13円00銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当社グループの業績の見通し等を勘案し、1株当たりの配当金は20円00銭（中間配当金10円00銭、期末配当金10円00銭）を予定いたします。

次期の見通し

次期における日本経済は、国内雇用情勢の低迷およびデフレの進行などの景気下振れリスクを抱えつつ、緩慢ながらも、回復基調となるものと予想されております。

景気は回復基調にあるとはいえ、低温食品業界においては、商品の低価格傾向・デフレの進行が影響し、更なる競争の激化が予想されます。当社グループにおきましては、これまで以上に積極的な物流提案と、継続的な業務改善の遂行等により、収益を確保してまいります。

運送事業におきましては、新規立ち上げの支店での新たな顧客獲得をはじめ、既存顧客との新たな地域での取り組みの開始、また既存店所における配送効率の一層の向上に努め、増収を見込んでおります。

また、倉庫事業におきましては、新規顧客の獲得、業務改善活動を通じた効率的なオペレーションに努め、前期並みの収益確保を見込んでおります。

その他事業におきましては、加工業務の取り扱い物量の減少により、減収となる見込みです。

以上の結果、次期の連結業績予想は、営業収益については329億円（前年同期比1.8％増）を見込みます。利益面におきましては、新規拠点（中部支店）の立ち上げに伴う人件費や一部配送センターの移転費用の増加が見込まれることなどにより、営業利益は21億円（前年同期比7.0％減）、経常利益は22億円（前年同期比8.3％減）、当期純利益は11億5千万円（前年同期比12.2％減）となる見通しです。

●平成23年3月期の連結業績見通し

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期	32,900	2,100	2,200	1,150	110円24銭

（注）上記の業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、業況の変化など様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

●平成22年3月期決算 決算概要

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
連 結 決 算	32,330	2,258	2,400	1,309	125円54銭
個 別 決 算	32,088	2,187	2,255	1,215	116円54銭

●事業別決算 連結営業収益の実績

（単位：百万円、％）

事業 \ 期別	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 送 事 業	22,347	69.1	21,884	69.1
倉 庫 事 業	9,021	27.9	8,602	27.1
そ の 他	1,212	3.8	1,435	4.5
合 計	32,330	100.0	31,684	100.0

（注）1. 当連結会計年度の連結営業収益の合計額は、内部振替の2億5千1百万円を控除しております。
2. 前連結会計年度の連結営業収益の合計額は、内部振替の2億3千7百万円を控除しております。

食 材 物 流

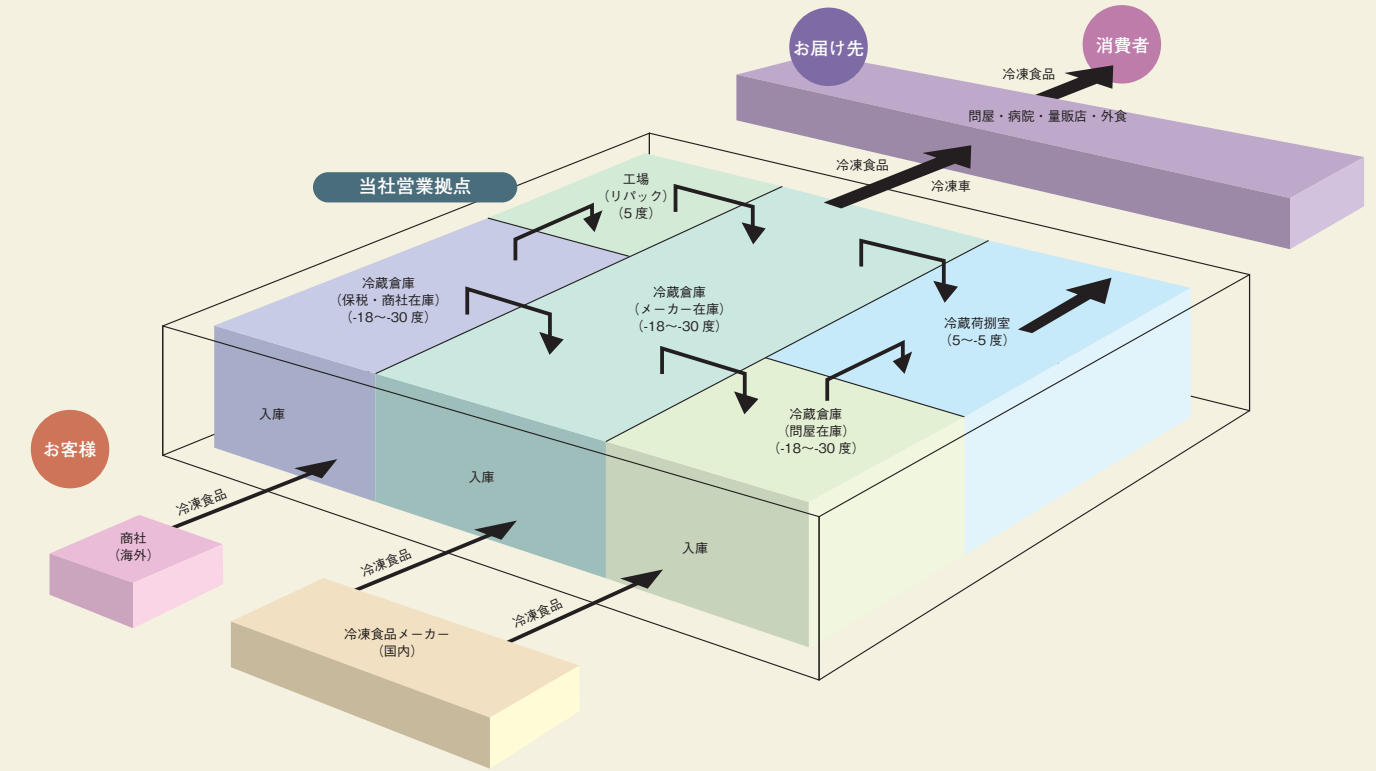
■ 食材物流システム

消費者ニーズの多様化・高度化が進む中で、高品質、ローコスト物流への期待が更なる高まりをみせています。当社では、市場ニーズに的確に対応するため全国各地の営業拠点において、倉庫業・一般貨物自動車運送事業・利用運送事業・運送取次事業・食品の冷凍冷蔵業・輸出入冷凍冷蔵貨物の保税蔵置場などの許認可を受けています。

それらの営業拠点では、メーカー・問屋・量販店・商社・チェーンストアなどの総物流センターとして、冷凍食品を主力に食品全般の物流をすべてオンラインシステムにより受注、処理しています。

また、流通型冷蔵倉庫としての保管技術や荷役・加工技術、さらには冷凍車両や情報通信システムなど顧客満足へ向けたたゆみない研究開発、技術開発を進め、常に高付加価値・高品質の食材物流システムをプロデュースしています。

まさに、冷凍食品物流業界におけるコールドチェーンのリーダーとして、更なる業界への貢献に努めてまいります。

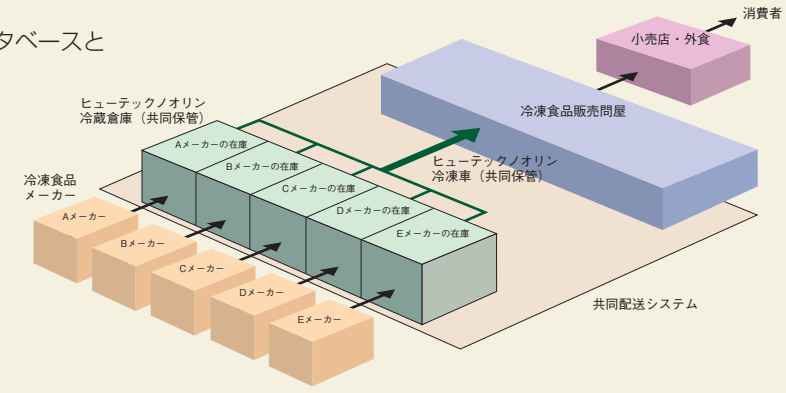


■ 冷凍食品メーカー・商社の共同配送

先進のトータル物流システムと、卓越した品質管理技術による冷凍食品の共同配送は、地域別個建料金を適用し、1ケースのオーダーから大ロット輸送まで、24時間のリードタイムで対応しています。

また、オンラインによる入出庫・配送オーダーをデータベースとする伝票発行や受払日数などの情報処理業務、さらには各種冷凍食品の販売促進に関わる物流情報サービスの提供など、マーケット・イン思考に徹した冷凍食品の共同配送体制を実現しています。

■ 共同配送の概要



■ 共同配送エリア



東北支店



関東中央支店



関東支店



関東第二支店



東京支店



東京臨海支店第一センター



東京臨海支店第二センター



中部支店



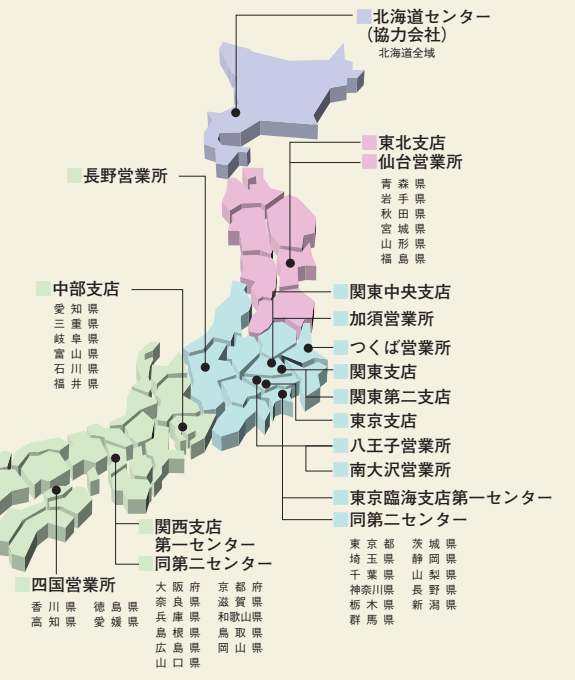
関西支店第一センター



関西支店第二センター



九州支店



先進コンピューター制御によるローコストオペレーション 環境・衛生に配慮した物流設備

■ 自動ラック倉庫システム



1986年の自動無人ラック倉庫システム導入以来、技術開発をしつづけています。入出庫作業はすべてコンピューター制御の搬送機とスタッカークレーンで行われ、品質の向上と労務費の削減に威力を発揮しています。また、耐震対策も講じています。

■ 自動仕分システム

冷凍食品専用の自動仕分システムは、受注データに基づくバーコードラベルにより自動的に営業所別・車両別・店舗別に仕分けされます。1時間当たり4,800ケースの仕分能力で問屋物流の効率化・少量多品種対応・ローコスト化に貢献しています。



■ メタルセーフシート



非通気性・非透水性・遮熱性（日射反射率78%）に優れた屋根用防水シートを使用することによって、庫内の温度・湿度の上昇を抑制し、雨音・騒音を低減、貨物の高品質管理を実現します。また、CO₂排出削減、地球温暖化防止に効力を発揮します。

■ 二層式車両



2基のエバポレーターを装備した二層式車両を採用し、冷却スペースを前後に分割することで扉の開閉による庫内温度上昇の影響を防いでいます。また、前後の車内温度を別に設定することにより、2温度帯の配送も可能です。



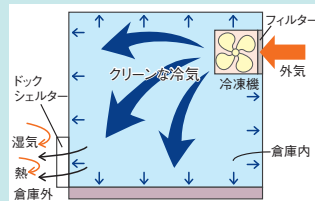
■ LNG廃棄冷熱利用センター

快適な作業環境をモットーに、LNG（液化天然ガス）廃棄冷熱を利用した冷凍機のない画期的かつ斬新な冷蔵倉庫で、食材物流の低公害化、省力化を推進しています。



■ 内部陽圧

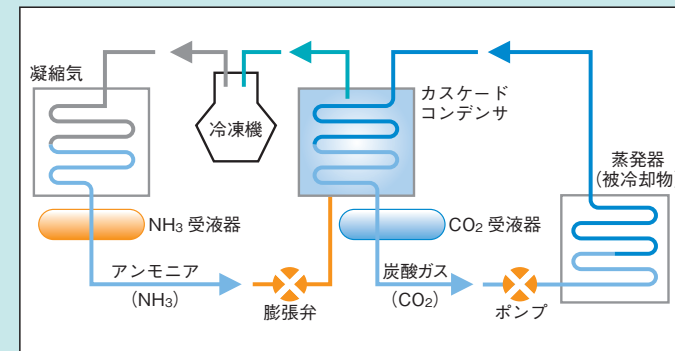
クリーンな冷気を-5度の庫内に送り込み、庫内の空気圧をやや高めに維持することにより、外気（湿気・塵・熱）の流入をシャットアウトして衛生的な環境を維持しています。



少量多品種・多頻度配送、バラ単位配送など、冷凍食品の物流ニーズの高度化に対応し、入出庫・仕分・ピッキング作業の精度向上と省力化を追求した先進のマテリアルハンドリング技術を、「考えさせない・歩かせない・探させない」のコンセプトで開発・導入しています。

■ CO₂/NH₃二次冷媒自然循環システム

冷却環境下の設備に天然冷媒システムを採用しました。環境省地球環境局環境保全対策課より二酸化炭素排出抑制対策事業に認定され、オゾン層破壊防止と地球温暖化防止に貢献しています。



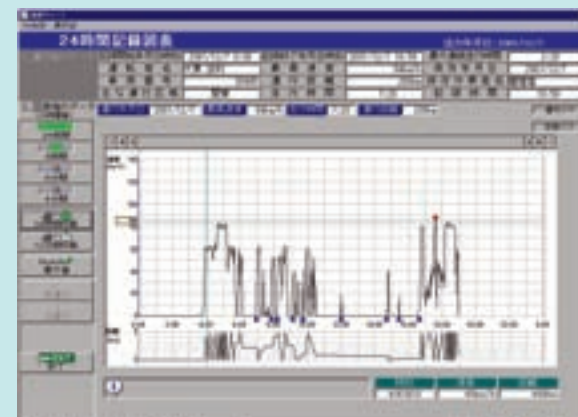
■ システムオートストリーマー SAS

格納率監視機能をもつ立体型格納庫に商品を一時保管し、出荷指図に従い、届先別に高速順立て仕分けを実現。省スペース化、省人化を図り、作業効率の向上を推進しています。



■ デジタルタコグラフ

当社グループでは、1999年11月から、順次、デジタルタコグラフの導入を進めています。デジタルタコグラフに内蔵されたメモリーカードには、車両走行中の速度超過やそのオーバー時間、急発進・急減速、アイドリング時間や庫内温度などが常時記録され、交通事故防止、燃費向上、そしてCO₂削減（環境対策）などに着実な成果を上げています。



財務諸表（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円未満切り捨て）

科目	期別	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	増減	科目	期別	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	増減
資 産 の 部					負 債 の 部				
I. 流 動 資 産					I. 流 動 負 債				
1. 現 金 及 び 預 金		1,158	1,282	△ 124	1. 営 業 未 払 金		1,197	1,178	19
2. 営 業 未 収 入 金		3,017	2,964	53	2. 短 期 借 入 金		2,364	1,865	499
3. 繰 延 税 金 資 産		176	161	14	3. リ ー ス 債 務		186	110	75
4. そ の 他		228	249	△ 20	4. 未 払 費 用		725	709	15
5. 貸 倒 引 当 金	△	0	△ 0	0	5. 未 払 法 人 税 等		666	496	169
流 動 資 産 合 計		4,580	4,658	△ 77	6. 未 払 消 費 税 等		184	124	59
II. 固 定 資 産					7. 賞 与 引 当 金		224	210	14
1. 有 形 固 定 資 産					8. 役 員 賞 与 引 当 金		28	28	—
(1) 建 物 及 び 構 築 物		5,435	5,862	△ 426	9. 設 備 関 係 支 払 手 形		606	38	567
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		509	579	△ 69	10. リ ー ス 資 産 減 損 勘 定		50	105	△ 55
(3) 土 地	8,032	7,185	847		11. そ の 他		400	125	274
(4) リ ー ス 資 産	629	445	183		流 動 負 債 合 計		6,634	4,994	1,639
(5) 建 設 仮 勘 定	1,821	180	1,641		II. 固 定 負 債				
(6) そ の 他	15	19	△ 3		1. 長 期 借 入 金	928	1,742	△ 814	
有 形 固 定 資 産 合 計	16,444	14,272	2,171		2. リ ー ス 債 務	492	366	126	
2. 無 形 固 定 資 産	249	246	3		3. 退 職 給 付 引 当 金	782	727	55	
3. 投資その他の資産					4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	132	127	4	
(1) 投資有価証券	1,289	1,229	59		5. リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	10	60	△ 50	
(2) 長 期 貸 付 金	675	675	—		6. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	526	526	—	
(3) 繰 延 税 金 資 産	312	310	2		7. そ の 他	75	76	△ 1	
(4) そ の 他	593	650	△ 57		固 定 負 債 合 計	2,947	3,628	△ 680	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 12	△ 4	△ 8		負 債 合 計	9,582	8,622	959	
投資その他の資産合計	2,857	2,861	△ 4		純 資 産 の 部				
固 定 資 産 合 計	19,551	17,380	2,171		I. 株 主 資 本				
資 産 合 計	24,132	22,038	2,093		1. 資 本 金	1,217	1,217	—	
					2. 資 本 剰 余 金	1,392	1,392	—	
					3. 利 益 剰 余 金	12,037	10,946	1,090	
					4. 自 己 株 式	△ 5	△ 5	—	
					株 主 資 本 合 計	14,641	13,551	1,090	
					II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
					1. 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 435	△ 435	—	
					2. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	41	16	25	
					評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 394	△ 419	25	
					III. 少 数 株 主 持 分	302	283	18	
					純 資 産 合 計	14,550	13,415	1,134	
					負 債 純 資 産 合 計	24,132	22,038	2,093	

▶ **Point.1** ▶▶▶ リース資産

車両リースによる増加です。

▶ **Point.2** ▶▶▶ 土地
建設仮勘定
設備関係支払手形

中部支店開設に係る土地取得ならびに建物や設備の建設に伴う増加です。

▶ **Point.3** ▶▶▶ 長期借入金

約定返済による減少です。

連結損益計算書

（単位：百万円未満切り捨て）

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減
I. 営 業 収 益		32,330	31,684	646
II. 営 業 原 価		28,105	28,177	△ 71
営 業 総 利 益		4,224	3,506	717
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,966	1,663	302
営 業 利 益		2,258	1,843	414
IV. 営 業 外 収 益		211	210	0
V. 営 業 外 費 用		69	87	△ 17
経 常 利 益		2,400	1,967	433
VI. 特 別 利 益		0	12	△ 11
VII. 特 別 損 失		69	26	42
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,331	1,953	378
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,040	804	235
法 人 税 等 調 整 額		△ 35	104	△ 139
法 人 税 等 合 計		1,005	908	96
少 数 株 主 利 益		17	6	10
当 期 純 利 益		1,309	1,038	271

▶ **Point.1** ▶▶▶ 営業収益

高槻営業所の稼働や新規寄託者による物量の増加です。

▶ **Point.2** ▶▶▶ 営業原価

動力燃料費を一定水準で抑制や業務改善による経費削減による減少です。

▶ **Point.3** ▶▶▶ 販売費及び一般管理費

中部支店開設に向けた準備費用による増加です。

財 務 諸 表 (個 別)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	増 減
I. 営業活動による キャッシュ・フロー		2,314	1,319	994
II. 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,769	△ 495	△ 1,274
III. 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 669	△ 864	195
IV. 現金及び現金 同等物の増減額		△ 124	△ 40	△ 84
V. 現金及び現金 同等物の期首残高		1,022	1,062	△ 40
VI. 現金及び現金 同等物の期末残高		898	1,022	△ 124

▶ <i>Point.1</i> ▶▶▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、前年同期比75.3%増となりましたが、これは、主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。
▶ <i>Point.2</i> ▶▶▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は、前年同期比257.1%増となりましたが、これは、主に有形固定資産の取得によるものです。
▶ <i>Point.3</i> ▶▶▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は、前年同期比22.6%減となりましたが、これは、主に長期借入金の返済によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

(単位：百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	土地再評価 差 額 金	其他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	1,217	1,392	10,946	△ 5	13,551	△ 435	16	△ 419	283	13,415
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 219		△ 219					△ 219
当期純利益			1,309		1,309					1,309
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）							25	25	18	43
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,090	—	1,090	—	25	25	18	1,134
平成22年3月31日残高	1,217	1,392	12,037	△ 5	14,641	△ 435	41	△ 394	302	14,550

■ 貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当 期 (平成22年 3 月31日現在)	前 期 (平成21年 3 月31日現在)	増減	科目	期別	当 期 (平成22年 3 月31日現在)	前 期 (平成21年 3 月31日現在)	増減
資 産 の 部					負 債 の 部				
I. 流 動 資 産		4,178	4,444	△ 265	I. 流 動 負 債		6,565	4,956	1,609
II. 固 定 資 産					II. 固 定 負 債		2,897	3,563	△ 665
					負 債 合 計		9,463	8,519	943
					純 資 産 の 部				
1. 有 形 固 定 資 産		15,895	13,690	2,205	I. 株 主 資 本				
2. 無 形 固 定 資 産		249	246	3	1. 資 本 金		1,217	1,217	—
3. 投資その他の資産		2,605	2,590	15	2. 資 本 剰 余 金		1,392	1,392	—
					3. 利 益 剰 余 金		11,256	10,260	996
固 定 資 産 合 計		18,751	16,527	2,224	4. 自 己 株 式		△ 5	△ 5	—
					株 主 資 本 合 計		13,861	12,864	996
資 産 合 計		22,930	20,971	1,958	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等		△ 394	△ 413	18
					純 資 産 合 計		13,466	12,451	1,015
					負 債 純 資 産 合 計		22,930	20,971	1,958

■ 損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	前 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	増 減
I. 営 業 収 益		32,088	31,361	726
II. 営 業 原 価		27,966	27,917	49
営 業 総 利 益		4,121	3,444	677
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,933	1,628	305
営 業 利 益		2,187	1,815	372
IV. 営 業 外 収 益		135	176	△ 40
V. 営 業 外 費 用		67	85	△ 17
経 常 利 益		2,255	1,906	349
VI. 特 別 利 益		0	12	△ 11
VII. 特 別 損 失		69	26	42
税 引 前 当 期 純 利 益		2,187	1,892	295
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,009	792	217
法 人 税 等 調 整 額		△ 37	104	△ 142
法 人 税 等 合 計		971	896	74
当 期 純 利 益		1,215	995	220

平成22年5月、中部支店が稼働を開始しました。

環境への配慮と、フードディフェンスを意識したセキュリティ機能を併せ持った最新鋭の冷蔵物流センターとして、稼働開始。当社の全国コールドチェーン拠点の一層の拡充に貢献。関西・関東・長野エリアのお客様に高品質の低温食品物流を提供いたします。

施設データ

規模	
敷地面積	17,736.26㎡（5,365.22坪）
延床面積	9,350.22㎡（2,828.44坪）
収容能力	
収容能力	22,572.46トン（12,326PL）
自動ラック倉庫	16,372.05トン（8,340PL）
移動ラック倉庫	6,200.42トン（3,986PL）
最大保管数	約400,000c/s

設備	
空調設備	内部陽圧システム
ドックシェルター	15バース
冷凍設備	（冷凍）省エネ型自然冷媒（NH ₃ /CO ₂ ）冷凍装置 R410代替フロン

環境への配慮

省エネ自然冷媒冷凍装置導入促進事業によりCO₂を年間655.9 t 削減。
〈環境省認定〉

セキュリティ機能

庫内への入口にセキュリティーゲートを設け、関係者以外の立ち入りをシャットアウトします。

全国コールドチェーン

中部支店が稼働することにより、東北から九州まで、同一思想・同一機能でのコールドチェーンによる、一貫した物流品質のご提供と、より強固なサプライチェーン・マネジメントにお応えできる体制が整いました。



ご案内

■ 当社ホームページ

URL:<http://www.hutechnorin.co.jp/>



■ 株主優待制度



優待品	新潟県魚沼産コシヒカリ（新米）	
対象株主	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者	
贈呈基準	500株以上1,000株未満保有	1,000株以上保有
	3 kg	5 kg
贈呈時期	10月中旬（その年の気象条件等により前後する場合があります。）	

単元未満株式をご所有の株主の皆様へ

単元未満株式（1株～99株）をご所有の株主の皆様は、そのご所有の単元未満株式と併せて1単元の株式数（100株）となる株式の買増請求、またはご所有の単元未満株式の買取請求を、当社に対して行うことができます。お手続きをご希望の方は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された単元未満株式につきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までご照会ください。

社名の由来とシンボルマーク

私達は、21世紀における当社の「あるべき姿」を確立するためにCIを導入し、平成4年9月に社名を株式会社農林協同倉庫から株式会社ヒューテックノオリンに変更しました。
社名の「ヒューテックノオリン」は、人間の「ヒューマン」と技術の「テクノロジー」を合わせた言葉「ヒューテック」に旧社名農林協同倉庫から長年親しまれてきた「ノオリン」を加えて構成されたものです。シンボルマークのブルーは企業活動（活力）を、グリーンは企業の経営力（体力）を意味づけています。また、中央の3つの楕円はロジスティックの持つダイナミズムを表しており、右上がりに大きくなっていくことで、企業の成長力を象徴しています。

株 式 等 の 状 況

(平成22年 3 月31日現在)

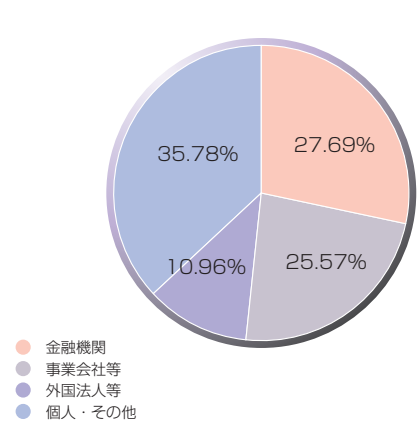
発行可能株式総数	41,750,000株
発行済株式の総数	10,438,000株
単元株式数	100株
株 主 数	2,505名(前期末比139名増)

大株主

株主名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
ビービーエイチフォーフィデリティー ロ ー プ ラ イ ス ス ト ッ ク フ ァ ン ド	1,043,700株	10.00%
株 式 会 社 マ ル ハ ニ チ ロ 食 品	800,000	7.66
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	569,900	5.46
農 林 中 央 金 庫	520,000	4.98
共 栄 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	520,000	4.98
株 式 会 社 菱 食	512,000	4.90
ヒューテクノオリン従業員持株会	453,429	4.34
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託雪印乳業口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	414,000	3.96
ヒューテクノオリン取引先持株会	326,400	3.12
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	216,000	2.07
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	216,000	2.07

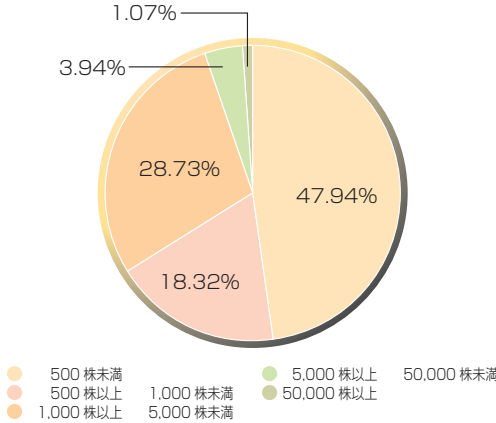
(注) 持株比率は、自己株式（6,200株）を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式数分布状況



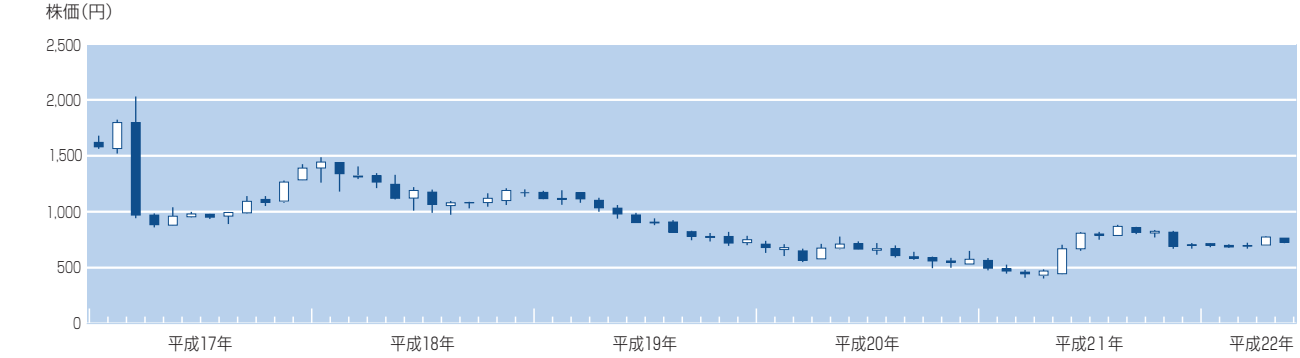
- 金融機関
- 事業会社等
- 外国法人等
- 個人・その他

所有株式数別株主分布状況



- 500 株未満
- 500 株以上 1,000 株未満
- 1,000 株以上
- 5,000 株以上 50,000 株未満
- 50,000 株以上

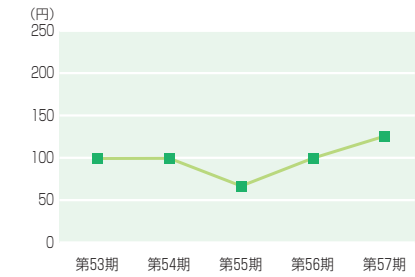
株価の推移



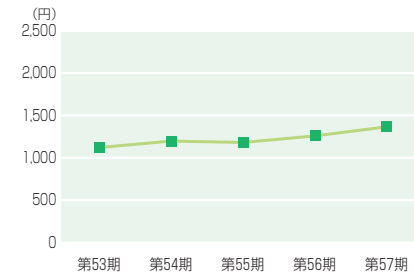
(注) 平成17年3月31日現在の株主に対し、1:2の株式分割を行いました。上記グラフは権利落ちを修正しておりません。

主な指標（連結ベース）

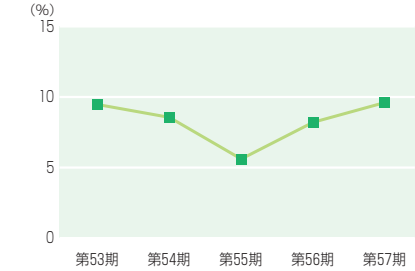
1株当たり当期純利益



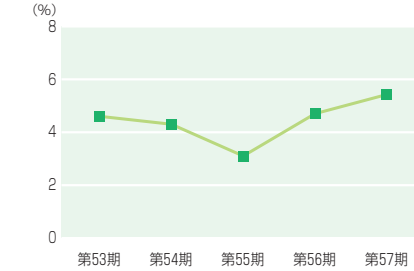
1株当たり純資産額



自己資本当期純利益率



総資産当期純利益率



(注) 1. 第53期中（平成17年5月20日付）に1株につき2株の株式分割を行っております。
2. 上記グラフの第53期の1株当たりの数値は、比較のため、発行済株式数が分割前と変わらなかったものと仮定して記載しております。

会社概要

(平成22年 3 月31日現在)

商号	株式会社ヒューテックノオリン（Hutech norin Co.,Ltd.）
設立	昭和28年 3 月14日
資本金	12億1,756万円
本社	東京都墨田区両国二丁目18番 4 号（〒130-0026） 電話：03-3632-3434（代表） ホームページ：http://www.hutechnorin.co.jp/
主な事業	冷凍・冷蔵食材の保管配送事業、警備輸送事業
従業員数	1,098名（連結：1,161名）
車両台数	655台
冷蔵倉庫	767,318㎡
普通倉庫	9,913㎡
連結子会社	株式会社ヘルティ－（埼玉県越谷市七左町三丁目192番地）病院向けリネン類の集荷・ 配送および在宅介護用品の宅配等

役員

(平成22年 6 月24日現在)

代表取締役社長	松田 毅 夫
代表取締役副社長	青山 信 幸（事業管理部長）
専務取締役	前川原 文 男（営業本部長）
常務取締役	綾 宏 將（総合企画部長 財務経理部管掌）
常務取締役	峯 一 央（管理本部長 兼 労務部長 安全管理部管掌）
常務取締役	道 泰 雄（施設本部長 兼 情報システム部長）
取締役	酒 光 修 史（中部支店長）
常勤監査役	戸 田 等
常勤監査役	中 木 義 則
監査役	小 澤 渉

（注）1. 常勤監査役戸田等および監査役小澤渉の2氏は、社外監査役であります。
2. 当社は、社外監査役戸田等氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

事業所一覧

	住 所	TEL
■本社	〒130-0026 東京都墨田区両国2-18-4	03（3632）3434
■支店		
東北支店	〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通3-29	022（378）4510
関東中央支店	〒349-0203 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎684-1	0480（90）1678
関東支店	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-2-6	048（988）8811
病院食材センター	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-2-6	048（988）8813
関東第二支店 （フローズンセンター）	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-3-5	048（961）6715
戸田支店	〒335-0026 埼玉県戸田市新曽南3-2-17	048（441）3995
東京支店	〒190-0015 東京都立川市泉町935-1 立飛企業棟221-A号棟	042（527）5337
東京臨海支店 第一センター	〒210-0869 神奈川県川崎市川崎区東扇島17-3	044（281）1311
東京臨海支店 第二センター	〒210-0869 神奈川県川崎市川崎区東扇島29-1	044（280）3621
中部支店	〒485-0084 愛知県小牧市大字入鹿出新田字村北90番地1	0568（44）9888
関西支店 第一センター	〒592-0001 大阪府高石市高砂3-7-2	072（268）0528
関西支店 第二センター	〒592-0001 大阪府高石市高砂2-1-64	072（268）3001
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜2-85-7	092（632）0101
警備輸送部	〒130-0015 東京都墨田区横網1-1-4	03（3624）1351
■営業所		
仙台営業所	〒984-0002 宮城県仙台市若林区卸町東5-6-18	022（288）0761
山形営業所	〒990-1122 山形県西村山郡大江町小見38	0237（83）4055
郡山営業所	〒963-0541 福島県郡山市喜久田町 堀之内字外佐エ門段1-6	024（963）1730
熊谷営業所	〒360-0161 埼玉県熊谷市大字万吉字芳場2843-10	048（539）4313

	住 所	TEL
加須営業所	〒349-1213 埼玉県加須市六軒376	0280（61）2115
つくば営業所	〒305-0063 茨城県つくば市下原377-1	029（836）3650
千葉営業所	〒261-0002 千葉県千葉市美浜区新港197-2	043（246）3291
八王子営業所	〒192-0032 東京都八王子市石川町2973-2	042（645）8658
南大沢営業所	〒192-0364 東京都八王子市南大沢3-21-1	042（670）1158
長野営業所	〒382-0800 長野県上高井郡高山村大字高井6100-37	026（246）4477
高槻営業所	〒569-0835 大阪府高槻市三島江1-7-28	050（5518）4607
泉佐野営業所	〒598-0061 大阪府泉佐野市住吉町29-2	0724（64）0028
四国営業所	〒769-2712 香川県東かがわ市西山字宮奥431-9	0879（27）2331
■チェーンストア物流センター／営業所		
栗橋センター	〒349-1103 埼玉県久喜市栗橋町東6-18-1	0480（52）8929
関東第二支店 （コープ日配センター）	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-3-5	048（961）6581
大田営業所	〒143-0001 東京都大田区東海1-3-6 AMB ブラックバイン・ディストリビューション 7F	03（3790）1853
川口安行営業所	〒334-0054 埼玉県川口市安行北谷603-1	048（290）5456
千葉総合センター	〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2-6	043（246）3305
川崎生鮮センター	〒210-0856 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-2	044（329）4848
神奈川JDセンター	〒254-0013 神奈川県平塚市田村4-20-17	0463（51）5172
■工場等		
加工営業部	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-2-6 （関東支店内）	048（988）8827
関東工場	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-2-6 （関東支店内）	048（988）8827
関西工場	〒592-0001 大阪府高石市高砂2-1-64 （関西支店第二センター内）	072（268）3001